



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月1日

上場取引所 東

上場会社名 日本曹達株式会社
コード番号 4041 URL <http://www.nippon-soda.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 彰
問合せ先責任者 (役職名) 総務グループリーダー (氏名) 清田 周作

TEL 03-3245-6053

四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	30,484	△9.2	1,273	△33.9	2,625	△56.7	3,055	△41.1
28年3月期第1四半期	33,576	4.0	1,926	16.7	6,063	114.2	5,183	144.1

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 △715百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 5,203百万円 (95.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	19.64	—
28年3月期第1四半期	34.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	208,164	129,648	61.2
28年3月期	220,587	131,489	58.5

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 127,332百万円 28年3月期 128,984百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	62,000	△9.6	1,200	△63.8	4,500	△57.9	4,600	△50.6
通期	140,000	△1.9	5,200	△29.9	10,800	△43.0	9,300	△35.0
								59.77

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	155,636,535 株	28年3月期	155,636,535 株
29年3月期1Q	31,158 株	28年3月期	30,307 株
29年3月期1Q	155,605,696 株	28年3月期1Q	152,004,159 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善等により緩やかな景気回復基調で推移したものの、海外経済の不確実性の高まりから円高・株安が進行する等、先行き不透明な状況が続きましました。

化学業界におきましては、国内の景気回復により需要はおおむね堅調に推移いたしましたが、円高の進行により輸出の採算悪化が懸念される等、不安定な経営環境が続きましました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、製品の拡販等の積極的な営業活動を推進してまいりました。しかしながら、為替レートが前年度よりも円高で推移した影響等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は304億8千4百万円（前年同期比9.2%減）、営業利益は12億7千3百万円（前年同期比33.9%減）となりました。

経常利益は、当社持分法適用関連会社Novus International, Inc.（以下「Novus社」という。）の減益、及び同社に対する所有持分比率が35%から20%に変動したこと等により、26億2千5百万円（前年同期比56.7%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は30億5千5百万円（前年同期比41.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[化学品事業]

樹脂添加剤「N I S S O - P B」及び医薬品添加剤「H P C」等が堅調に推移したものの、青化ソーダ及び感熱紙用顔色剤等の減少や、一部の医薬品原料の販売終了により、当累計期間の[化学品事業]の売上高は94億6千3百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

[農業化学品事業]

除草剤「ホーネスト」及び殺菌剤「パンチョ」の輸出向け等が減少したものの、殺虫剤「モスピラン」及び殺菌剤「トップジンM」の輸出向け等が堅調に推移したことにより、当累計期間の[農業化学品事業]の売上高は81億9千万円（前年同期比2.3%増）となりました。

[商社事業]

樹脂原料等が堅調に推移したものの、各種有機薬品やウレタン原料等の減少により、当累計期間の[商社事業]の売上高は79億2千2百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

[運輸倉庫事業]

運送業が減少したものの、倉庫業が堅調に推移したことにより、当累計期間の[運輸倉庫事業]の売上高は10億4百万円（前年同期並み）となりました。

[建設事業]

プラント建設工事の減少により、当累計期間の[建設事業]の売上高は24億4百万円（前年同期比35.8%減）となりました。

[その他]

当累計期間の[その他]の売上高は14億9千9百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、持分法適用関連会社であるNovus社からの配当金を受領し投資有価証券が減少したことや、受取手形及び売掛金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ124億2千2百万円減少し、2,081億6千4百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金や長期借入金、繰延税金負債等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ105億8千1百万円減少し、785億1千6百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ18億4千1百万円減少し、1,296億4千8百万円となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は61.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期第2四半期累計期間の連結業績予想につきましては、前回（平成28年5月13日）発表予想に変更はありません。なお、通期の連結業績予想につきましては、第2四半期累計期間の決算発表時に見直しを行う予定であります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,517	36,827
受取手形及び売掛金	42,790	38,442
たな卸資産	27,913	29,488
繰延税金資産	2,001	1,624
その他	2,974	3,782
貸倒引当金	△214	△213
流動資産合計	89,982	109,951
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,079	16,715
機械装置及び運搬具(純額)	18,076	17,737
工具、器具及び備品(純額)	1,626	1,576
土地	15,341	15,339
リース資産(純額)	286	270
建設仮勘定	1,144	1,068
有形固定資産合計	53,553	52,707
無形固定資産		
のれん	939	880
その他	1,140	1,050
無形固定資産合計	2,079	1,930
投資その他の資産		
投資有価証券	63,096	31,485
退職給付に係る資産	7,030	7,185
繰延税金資産	2,319	2,283
その他	2,623	2,709
貸倒引当金	△98	△88
投資その他の資産合計	74,971	43,575
固定資産合計	130,605	98,213
資産合計	220,587	208,164

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,670	14,414
電子記録債務	3,376	2,267
短期借入金	35,712	31,777
未払法人税等	905	426
賞与引当金	3,449	2,543
その他	5,897	6,044
流動負債合計	64,011	57,473
固定負債		
長期借入金	14,019	12,371
繰延税金負債	5,251	2,929
退職給付に係る負債	2,564	2,566
その他	3,250	3,175
固定負債合計	25,086	21,043
負債合計	89,097	78,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,166	29,166
資本剰余金	29,359	29,359
利益剰余金	64,806	66,772
自己株式	△20	△21
株主資本合計	123,311	125,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,605	3,421
繰延ヘッジ損益	△166	53
為替換算調整勘定	1,525	△1,255
退職給付に係る調整累計額	△291	△165
その他の包括利益累計額合計	5,672	2,054
非支配株主持分	2,505	2,316
純資産合計	131,489	129,648
負債純資産合計	220,587	208,164

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	33,576	30,484
売上原価	24,843	22,451
売上総利益	8,733	8,032
販売費及び一般管理費	6,806	6,759
営業利益	1,926	1,273
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	247	249
持分法による投資利益	3,363	1,475
その他	965	347
営業外収益合計	4,577	2,074
営業外費用		
支払利息	130	110
為替差損	—	438
デリバティブ評価損	172	—
その他	137	172
営業外費用合計	440	721
経常利益	6,063	2,625
特別利益		
持分変動利益	—	907
固定資産売却益	10	—
その他	1	—
特別利益合計	11	907
特別損失		
固定資産廃棄損	19	21
特別損失合計	19	21
税金等調整前四半期純利益	6,056	3,512
法人税、住民税及び事業税	307	1,969
法人税等調整額	508	△1,493
法人税等合計	815	476
四半期純利益	5,240	3,036
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	56	△19
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,183	3,055

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	5,240	3,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	873	△1,204
繰延ヘッジ損益	△81	177
為替換算調整勘定	△44	△682
退職給付に係る調整額	27	34
持分法適用会社に対する持分相当額	△812	△2,076
その他の包括利益合計	△36	△3,751
四半期包括利益	5,203	△715
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,106	△562
非支配株主に係る四半期包括利益	96	△152

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	化学品 事業	農業 化学品 事業	商社 事業	運輸倉庫 事業	建設 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	10,788	8,004	8,314	1,001	3,746	31,855	1,721	33,576	—	33,576
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,823	9	1,089	426	148	5,498	798	6,296	△6,296	—
計	14,612	8,014	9,403	1,428	3,895	37,353	2,519	39,873	△6,296	33,576
セグメント利益又は 損失(△)	1,360	△118	32	118	272	1,664	88	1,753	172	1,926

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、非鉄金属事業及び環境開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	化学品 事業	農業 化学品 事業	商社 事業	運輸倉庫 事業	建設 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	9,463	8,190	7,922	1,004	2,404	28,985	1,499	30,484	—	30,484
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,988	19	1,023	427	601	6,060	872	6,932	△6,932	—
計	13,452	8,209	8,945	1,432	3,006	35,045	2,371	37,417	△6,932	30,484
セグメント利益	222	348	91	121	215	999	181	1,180	92	1,273

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、非鉄金属事業及び環境開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成28年8月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行と、株主還元の充実を目的として行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 520万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.34%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 20億円(上限) |
| (4) 取得期間 | 平成28年8月2日から平成28年10月31日まで |
| (5) 取得の方法 | 東京証券取引所における市場買付 |